

令和 7 年 度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 6 0 号

令 和 8 年 8 月 6 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴 木 弘 基 

富士見市監査委員 篠 田 剛 

令和 7 年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

令和7年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

令和7年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

決算参考資料

令和7年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
収益の部	25

令和7年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

令和7年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 公営企業会計決算

令和7年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

市役所第4会議室（監査委員事務局内）

令和8年6月25日

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	113,367 人	112,858 人	509 人	100.45 %
行政区域内人口(B)	113,955 人	113,455 人	500 人	100.44 %
普及率 (A)/(B)	99.48 %	99.47 %	0.01	—
年度末給水戸数	56,931 戸	55,990 戸	941 戸	101.68 %
年間配水量(C)	11,167,540 m ³	11,096,720 m ³	70,820 m ³	100.64 %
年間給水量(D)	8,765,580 m ³	10,661,045 m ³	△ 1,895,465 m ³	82.22 %
有収率(D)/(C)	78.49 %	96.07 %	△ 17.58	—
年度末職員数	13 人	14 人	△ 1 人	92.86 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和 7 年度末給水人口は 113,367 人で、普及率は 99.48%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ 509 人(0.45%)増加した。行政区域内人口は 113,955 人で、前年度に比べ 500 人(0.44%)増加した。

年度末給水戸数は 56,931 戸で、前年度に比べ 941 戸(1.68%)増加した。

年間配水量は 1,116 万 7,540 m³で、前年度に比べ 7 万 820 m³(0.64%)増加し、年間給水量は 876 万 5,580 m³で、前年度に比べ 189 万 5,465 m³(17.78%)減少している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は 78.49%で、前年度に比べ 17.58 ポイント下回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,167,540 m ³	11,096,720 m ³	70,820 m ³	100.64 %
県 水 量	9,237,090 m ³	9,237,170 m ³	△ 80 m ³	100.00 %
自 己 水 量	1,930,450 m ³	1,859,550 m ³	70,900 m ³	103.81 %
県 水 率	82.71 %	83.24 %	△ 0.53	—
自 己 水 率	17.29 %	16.76 %	0.53	—

年間配水量 1,116 万 7,540 m³のうち県水量は 923 万 7,090 m³となっている。県水量の割合 82.71%に対して自己水量の割合は 17.29%となっている。自己水率が前年度に比べて 0.53 ポイント上回っている。

(3) 施設利用状況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	33,360 m ³	33,110 m ³	250 m ³	100.76 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	30,596 m ³	30,402 m ³	194 m ³	100.64 %
施設利用率 (C)/(A)	70.66 %	70.21 %	0.45	—
最大稼働率 (B)/(A)	77.04 %	76.47 %	0.57	—
負 荷 率 (C)/(B)	91.71 %	91.82 %	△ 0.11	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 70.66%で、前年度に比べ 0.45 ポイント上回り、最大稼働率は前年度に比べ 0.57 ポイント上回っている。

これは、1 日平均配水量及び 1 日最大配水量がいずれも増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,895,709,000	1,878,548,129	△ 17,160,871	99.09
営 業 収 益	1,823,149,000	1,802,587,475	△ 20,561,525	98.87
営 業 外 収 益	72,060,000	75,570,636	3,510,636	104.87
特 別 利 益	500,000	390,018	△ 109,982	78.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執 行 率 (%)
水道事業費用	1,796,920,000	1,668,149,811	0	128,770,189	92.83
営 業 費 用	1,758,753,614	1,631,940,965	0	126,812,649	92.79
営 業 外 費 用	36,166,386	36,166,386	0	0	100.00
特 別 損 失	1,000,000	42,460	0	957,540	4.25
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億7,854万8,129円で、予算額に対して99.09%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益における水道料金及び加入申込金である。

収益的支出の決算額は16億6,814万9,811円で、予算額に対して92.83%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用における県水の受水費及び構築物等の減価償却費である。

(3) 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
資 本 的 収 入	77,488,000	69,348,400	△ 8,139,600	89.50
他 会 計 負 担 金	4,800,000	950,400	△ 3,849,600	19.80
工 事 負 担 金	72,688,000	68,398,000	△ 4,290,000	94.10

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執 行 率 (%)
資 本 的 支 出	868,082,000	510,239,202	258,471,000	99,371,798	58.78
建 設 改 良 費	790,113,000	432,271,270	258,471,000	99,370,730	54.71
企 業 債 償 還 金	77,969,000	77,967,932	0	1,068	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は6,934万8,400円で、予算額に対して89.50%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は5億1,023万9,202円で、予算額に対して58.78%の執行率となっている。その主なものは、配水管改良費（送水管布設工事等）及び企業債償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,089万802円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,677万704円、過年度分損益勘定留保資金2億3,374万3,988円並びに当年度分損益勘定留保資金37万6,110円、減債積立金7,000万円及び建設改良積立金1億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表1 参照)

(1) 収 益

総収益は17億3,817万5,239円で、前年度に比べ1,904万2,187円(1.08%)減少している。これは、営業収益が16億6,214万3,247円で、前年度に比べ2,517万4,743円(1.49%)減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億6,483万4,809円で、前年度に比べ4,987万4,335円(3.29%)増加している。これは、営業費用が15億3,026万1,910円で、前年度に比べ3,282万9,823円(2.19%)増加したうえ、営業外費用が3,453万4,299円で、前年度に比べ1,737万3,392円(101.24%)増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は1億7,334万430円で、前年度純利益に比べ6,891万6,522円(28.45%)減少している。

(4) 性質別費用比較

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	78,737,687	5.24	107.67	73,130,032	5.04	101.60
支 払 利 息	3,751,286	0.25	65.47	5,730,138	0.40	70.34
減価償却費	361,629,839	24.05	103.73	348,630,663	24.05	100.60
動 力 費	51,137,853	3.40	100.15	51,063,683	3.52	110.18
受 水 費	569,816,404	37.89	99.85	570,672,368	39.36	99.67
その他の費用	438,697,493	29.17	109.53	400,510,505	27.63	115.89
小 計	1,503,770,562	100.00	103.73	1,449,737,389	100.00	104.21
受託工事費	779,140		189.68	410,765		117.77
経 常 費 用	1,504,549,702		103.75	1,450,148,154		104.21

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は15億377万562円となっている。その主な費用は、受水費5億6,981万6,404円(構成比37.89%)、減価償却費3億6,162万9,839円(構成比24.05%)及び人件費7,873万7,687円(構成比5.24%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ5,403万3,173円(3.73%)増加している。これは、減価償却費及び人件費が増加したことなどによるものである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/ｍ³)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減 償 却 費	動 力 費	受 水 費	そ の 他 用 費	計		
7 年 度	8.98	0.43	41.26	5.83	65.01	50.04	171.55	139.67	△ 31.88
6 年 度	6.86	0.53	32.70	4.79	53.53	37.57	135.98	135.18	△ 0.80
増 減	2.12	△ 0.10	8.56	1.04	11.48	12.47	35.57	4.49	△ 31.08

(注) 1 ｍ³当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第 3 位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,503,770,562 \text{ 円}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \quad 8,765,580 \text{ m}^3} = 171.55 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用＝総費用－特別損失－長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,224,271,370 \text{ 円}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \quad 8,765,580 \text{ m}^3} = 139.67 \text{ 円/m}^3$$

1 ｍ³ 当たりの供給単価は 139.67 円で、前年度に比べ 4.49 円増加し、また給水原価は 171.55 円で、前年度に比べ 35.57 円増加している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 ｍ³ 当たり 31.88 円の逆ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態 (別表2 参照)

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和7年度(円)	令和6年度(円)	負債・資本の部	令和7年度(円)	令和6年度(円)
固 定 資 産	8,944,729,447	8,963,077,837	固 定 負 債	68,497,435	124,741,225
流 動 資 産	2,676,511,502	2,513,710,850	流 動 負 債	396,483,069	386,632,840
			繰 延 収 益	1,239,488,211	1,221,982,818
			資 本 金	9,534,188,966	9,259,744,126
			剰 余 金	382,583,268	483,687,678
合 計	11,621,240,949	11,476,788,687	合 計	11,621,240,949	11,476,788,687

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 116 億 2,124 万 949 円で、前年度に比べ 1 億 4,445 万 2,262 円(1.26%)増加している。
- ② 固定資産は 89 億 4,472 万 9,447 円で、前年度に比べ 1,834 万 8,390 円 (0.20%)減少している。この主な要因は、構築物が 9,467 万 4,724 円(1.30%)減少したことなどによるものである。
- ③ 流動資産は 26 億 7,651 万 1,502 円で、前年度に比べ 1 億 6,280 万 652 円(6.48%)増加している。この主な要因は、現金預金が 1 億 4,198 万 5,312 円(6.16%)及び前払金が 2,221 万円 (78.87%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 6,849 万 7,435 円で、前年度に比べ 5,624 万 3,790 円(45.09%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 3 億 9,648 万 3,069 円で、前年度に比べ 985 万 229 円(2.55%)増加している。この主な要因は、未払金が 2,986 万 6,938 円(14.23%)増加したことなどによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 12 億 3,948 万 8,211 円で、前年度に比べ 1,750 万 5,393 円(1.43%)増加している。
- ⑦ 資本金は 95 億 3,418 万 8,966 円で、前年度に比べ 2 億 7,444 万 4,840 円(2.96%)増加している。
- ⑧ 剰余金は 3 億 8,258 万 3,268 円で、前年度に比べ 1 億 110 万 4,410 円 (20.90%)減少している。

5 財 務 分 析

(1) 財 務 比 率

区 分	算 式	令和7年度(%)	令和6年度(%)	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	675.06	650.15	24.91
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	96.00	95.54	0.46
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.69	80.82	△ 1.13

(注) 資本合計＝資本金＋剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は675.06%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は96.00%で、前年度より0.46ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は79.69%となっている。

む す び

令和7年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（平成26年度から適用となった会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は23億3,627万2,223円である。

また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は675.06%であり、理想比率200%以上を上回っている。

総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は96.00%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については79.69%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

水道事業の経営状況をみると、当年度は、物価高騰による影響を受ける市民等を支援するため、4か月分の水道基本料金免除事業を実施したことにより給水収益は減収したものの、水道基本料金免除事業負担金の計上により当年度純利益を計上した。一方、前年度に供給単価が給水原価を下回ったことにより生じた逆ざやは、当該免除事業によりさらに増加した。

今後においても、水道水の安定的な供給を図るため、老朽化が進んでいく施設・管路の計画的な更新を行い、健全な運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

令和 7 年度 水道 事

費 用 の 部

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,530,261,910	97.79	1,497,432,087	98.84	32,829,823	102.19
原水及び浄水費	769,278,432	49.16	753,107,497	49.71	16,170,935	102.15
配水及び給水費	124,022,117	7.93	117,083,173	7.73	6,938,944	105.93
受託工事費	779,140	0.05	410,765	0.03	368,375	189.68
業 務 費	145,080,586	9.27	141,111,249	9.31	3,969,337	102.81
総 係 費	68,849,179	4.40	45,401,977	2.99	23,447,202	151.64
減価償却費	421,876,346	26.96	413,075,503	27.27	8,800,843	102.13
資産減耗費	376,110	0.02	27,241,923	1.80	△ 26,865,813	1.38
営 業 外 費 用	34,534,299	2.21	17,160,907	1.13	17,373,392	201.24
支払利息	3,751,286	0.24	5,730,138	0.38	△ 1,978,852	65.47
雑 支 出	30,783,013	1.97	11,430,769	0.75	19,352,244	269.30
特 別 損 失	38,600	0.00	367,480	0.03	△ 328,880	10.50
過年度損益損 修正	38,600	0.00	367,480	0.03	△ 328,880	10.50
小 計	1,564,834,809	100.00	1,514,960,474	100.00	49,874,335	103.29
当 年 度 純 利 益	173,340,430		242,256,952		△ 68,916,522	71.55
合 計	1,738,175,239		1,757,217,426		△ 19,042,187	98.92

業 比 較 損 益 計 算 書

(別表 1)

収 益 の 部

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金 額(A) (円)	構成比 (%)	金 額(B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	1,662,143,247	95.63	1,687,317,990	96.02	△ 25,174,743	98.51
給 水 収 益	1,224,271,370	70.44	1,441,139,302	82.01	△ 216,867,932	84.95
補 償 金	1,177,048	0.07	731,838	0.04	445,210	160.83
加 入 金	129,735,000	7.46	182,505,000	10.39	△ 52,770,000	71.09
そ の 他 営 業 収 益	306,959,829	17.66	62,941,850	3.58	244,017,979	487.69
営 業 外 収 益	75,677,429	4.35	69,138,445	3.94	6,538,984	109.46
受 取 利 息	14,608,131	0.84	3,874,034	0.22	10,734,097	377.08
長 期 前 受 金 戻 入	60,246,507	3.46	64,444,840	3.67	△ 4,198,333	93.49
雑 収 益	822,791	0.05	819,571	0.05	3,220	100.39
特 別 利 益	354,563	0.02	760,991	0.04	△ 406,428	46.59
過 年 度 損 益 修 正	354,563	0.02	760,991	0.04	△ 406,428	46.59
小 計	1,738,175,239	100.00	1,757,217,426	100.00	△ 19,042,187	98.92
合 計	1,738,175,239		1,757,217,426		△ 19,042,187	98.92

令和 7 年度 水 道 事

資 産 の 部

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額(A) (円)	構成比 (%)	金 額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	8,944,729,447	76.97	8,963,077,837	78.10	△ 18,348,390	99.80
(1) 有形固定資産	8,930,600,247	76.85	8,946,122,792	77.95	△ 15,522,545	99.83
イ 土 地	483,773,181	4.16	483,773,181	4.22	0	100.00
ロ 建 物	68,483,582	0.59	71,889,771	0.63	△ 3,406,189	95.26
ハ 構 築 物	7,185,506,079	61.83	7,280,180,803	63.43	△ 94,674,724	98.70
ニ 機械及び装置	1,039,545,199	8.95	996,723,881	8.68	42,821,318	104.30
ホ 車両運搬具	22,557,996	0.20	1,026,946	0.01	21,531,050	2196.61
ヘ 工具器具 及び備品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	130,370,800	1.12	112,164,800	0.98	18,206,000	116.23
(2) 無形固定資産	14,129,200	0.12	16,955,045	0.15	△ 2,825,845	83.33
イ 庁舎利用権	14,129,200	0.12	16,955,045	0.15	△ 2,825,845	83.33
流 動 資 産	2,676,511,502	23.03	2,513,710,850	21.90	162,800,652	106.48
(1) 現金預金	2,447,169,147	21.06	2,305,183,835	20.09	141,985,312	106.16
(2) 未収金	172,575,545	1.49	174,825,095	1.52	△ 2,249,550	98.71
(3) 貯蔵品	6,396,810	0.05	5,541,920	0.04	854,890	115.43
(4) 前払金	50,370,000	0.43	28,160,000	0.25	22,210,000	178.87
資 産 合 計	11,621,240,949	100.00	11,476,788,687	100.00	144,452,262	101.26

業 比 較 貸 借 対 照 表

(別表 2)

負債・資本の部

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金 額(A)(円)	構成比 (%)	金 額(B)(円)	構成比 (%)		
固 定 負 債	68,497,435	0.59	124,741,225	1.09	△ 56,243,790	54.91
(1) 企 業 債	68,497,435	0.59	124,741,225	1.09	△ 56,243,790	54.91
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	68,497,435	0.59	124,741,225	1.09	△ 56,243,790	54.91
流 動 負 債	396,483,069	3.41	386,632,840	3.37	9,850,229	102.55
(1) 企 業 債	56,243,790	0.48	77,967,932	0.68	△ 21,724,142	72.14
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,243,790	0.48	77,967,932	0.68	△ 21,724,142	72.14
(2) 未 払 金	239,792,070	2.06	209,925,132	1.83	29,866,938	114.23
(3) 引 当 金	8,924,000	0.08	8,701,000	0.08	223,000	102.56
イ賞与引当金	8,924,000	0.08	8,701,000	0.08	223,000	102.56
(4) その他流動負債	91,523,209	0.79	90,038,776	0.78	1,484,433	101.65
繰 延 収 益	1,239,488,211	10.67	1,221,982,818	10.65	17,505,393	101.43
(1) 長 期 前 受 金	3,744,465,323	32.22	3,666,713,423	31.95	77,751,900	102.12
(2) 収益化累計額	△ 2,504,977,112	△ 21.55	△ 2,444,730,605	△ 21.30	△ 60,246,507	102.46
資 本 金	9,534,188,966	82.04	9,259,744,126	80.68	274,444,840	102.96
剰 余 金	382,583,268	3.29	483,687,678	4.21	△ 101,104,410	79.10
(1) 利 益 剰 余 金	382,583,268	3.29	483,687,678	4.21	△ 101,104,410	79.10
イ当年度未処分 利益剰余金	382,583,268	3.29	483,687,678	4.21	△ 101,104,410	79.10
負債・資本合計	11,621,240,949	100.00	11,476,788,687	100.00	144,452,262	101.26

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口 (A)	112,787 人	112,288 人	499 人	100.44 %
行政区域内人口 (B)	113,955 人	113,455 人	500 人	100.44 %
普 及 率 (A)/(B)	98.98 %	98.97 %	0.01	—
水洗便所化人口 (C)	111,749 人	111,203 人	546 人	100.49 %
水洗便所済戸数	57,056 戸	56,677 戸	379 戸	100.67 %
水洗化率 (C)/(A)	99.08 %	99.03 %	0.05	—
年 間 処 理 水 量	12,627,947 m ³	12,632,931 m ³	△ 4,984 m ³	99.96 %
年 間 有 収 水 量	10,482,136 m ³	10,479,707 m ³	2,429 m ³	100.02 %
1 日 平 均 処 理 水 量	34,597 m ³	34,611 m ³	△ 14 m ³	99.96 %
年 度 末 職 員 数	14 人	13 人	1 人	107.69 %

令和 7 年度末現在処理区域内人口は 112,787 人で、普及率は 98.98%となっている。

現在処理区域内人口は前年度に比べ 499 人(0.44%)増加し、普及率は 0.01 ポイント上回っている。

水洗便所化人口は 111,749 人で 546 人 (0.49%)増加し、水洗便所済戸数は 379 戸 (0.67%) 増加している。また、水洗化率は 99.08% となっている。

公共下水道の年間処理水量は 1,262 万 7,947 m³で、前年度に比べ 4,984 m³(0.04%)減少している。1 日平均処理水量も 3 万 4,597 m³で、前年度に比べ 14 m³(0.04%)減少している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは 113.00 m³で、前年度 (113.60 m³) に比べ 0.60 m³ 減少し、水洗便所済戸数一戸当たりでは 221.33 m³で、前年度 (222.89 m³) に比べ 1.56 m³減少している。

年間有収水量は 1,048 万 2,136 m³で、前年度に比べ 2,429 m³(0.02%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	収入率 (%)
下水道事業収益	1,906,237,000	2,004,749,899	98,512,899	105.17
営 業 収 益	1,410,556,000	1,420,381,297	9,825,297	100.70
営 業 外 収 益	495,680,000	545,437,316	49,757,316	110.04
特 別 利 益	1,000	38,931,286	38,930,286	3,893,128.60

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,863,656,000	1,837,280,330	0	26,375,670	98.58
営 業 費 用	1,775,300,000	1,764,215,167	0	11,084,833	99.38
営 業 外 費 用	87,306,000	73,004,762	0	14,301,238	83.62
特 別 損 失	550,000	60,401	0	489,599	10.98
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は20億474万9,899円で、予算額に対して105.17%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は18億3,728万330円で、予算額に対して98.58%の執行率となっている。その主なものは、営業費用における管渠費の流域下水道維持管理負担金等及び構築物等の減価償却費である。

(3) 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	収入率(%)
資 本 的 収 入	1,036,142,000	666,449,790	△ 369,692,210	64.32
企 業 債	961,800,000	595,100,000	△ 366,700,000	61.87
国庫(県)補助金	32,500,000	28,380,000	△ 4,120,000	87.32
負 担 金	41,842,000	42,969,790	1,127,790	102.70

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
資 本 的 支 出	1,713,665,000	1,316,519,243	276,152,000	120,993,757	76.82
建 設 改 良 費	1,223,192,000	845,533,300	276,152,000	101,506,700	69.13
償 還 金	489,473,000	470,985,943	0	18,487,057	96.22
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は6億6,644万9,790円で、予算額に対して64.32%の収入率となっている。その主なものは、企業債（公共下水道債、特定環境保全公共下水道債等）である。

資本的支出の決算額は13億1,651万9,243円で、予算額に対して76.82%の執行率となっている。その主なものは、工事請負費（出口ポンプ場更新工事等）及び企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億5,006万9,453円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,404万3,649円、過年度分損益勘定留保資金3億8,602万5,804円及び減債積立金2億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表3 参照)

(1) 収 益

総収益は18億8,231万3,489円で、前年度に比べ1億5,053万5,515円(8.69%)増加している。これは、営業外収益が5億1,741万2,924円で、前年度に比べ8,041万8,690円(18.40%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は17億7,888万7,569円で、前年度に比べ1億8,509万1,552円(11.61%)増加している。これは、営業費用が16億9,635万2,033円で、前年度に比べ1億8,006万7,986円(11.88%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は1億342万5,920円で、前年度純利益に比べ3,455万6,037円(25.04%)減少している。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円／m³)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負担金	そ の 他 の 費 用	計		
7年度	3.26	3.90	44.01	41.68	15.37	108.22	89.69	△ 18.53
6年度	3.61	4.19	28.23	35.08	18.14	89.25	89.42	0.17
増 減	△ 0.35	△ 0.29	15.78	6.60	△ 2.77	18.97	0.27	△ 18.70

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費 } 1,134,356,329 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量 } 10,482,136 \text{ m}^3} = 108.22 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入 } 940,148,938 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量 } 10,482,136 \text{ m}^3} = 89.69 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの汚水処理原価は 108.22 円で、前年度に比べ 18.97 円増加し、また使用料単価は 89.69 円で、前年度に比べ 0.27 円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 m³ 当たり 18.53 円の逆ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	負債・資本の部	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)
固定資産	24,349,880,118	24,302,480,448	固定負債	6,505,486,445	6,365,913,696
流動資産	1,490,471,277	1,232,773,242	流動負債	895,600,603	710,768,976
			繰延収益	8,545,088,781	8,667,821,372
			資本金	9,378,433,123	9,178,433,123
			剰余金	515,742,443	612,316,523
合 計	25,840,351,395	25,535,253,690	合 計	25,840,351,395	25,535,253,690

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 258 億 4,035 万 1,395 円で、前年度に比べ 3 億 509 万 7,705 円 (1.19%) 増加している。
- ② 固定資産は 243 億 4,988 万 118 円で、前年度に比べ 4,739 万 9,670 円 (0.20%) 増加している。この主な要因は、建設仮勘定が 1 億 1,010 万 2,600 円 (71.07%) 増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は 14 億 9,047 万 1,277 円で、前年度に比べ 2 億 5,769 万 8,035 円 (20.90%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 2 億 3,075 万 7,462 円 (24.15%) 増加したこと及び前払金が 3,176 万円 (61.42%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 65 億 548 万 6,445 円で、前年度に比べ 1 億 3,957 万 2,749 円 (2.19%) 増加している。この要因は、企業債が増加したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 8 億 9,560 万 603 円で、前年度に比べ 1 億 8,483 万 1,627 円 (26.00%) 増加している。この主な要因は、未払金が 1 億 9,790 万 725 円 (86.23%) 増加したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 85 億 4,508 万 8,781 円で、前年度に比べ 1 億 2,273 万 2,591 円 (1.42%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 93 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 2 億円 (2.18%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 5 億 1,574 万 2,443 円で、前年度に比べ 9,657 万 4,080 円 (15.77%) 減少している。

5 経 営 分 析 (汚水)

(1) 経 営 分 析 年 度 別 比 較

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	増 減
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 940,148,938 \text{ 円}}{\text{汚 水 処 理 費 } 1,134,356,329 \text{ 円}} \times 100$	82.88 (%)	100.20 (%)	△ 17.32
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 632,138,802 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,482,136 \text{ m}^3}$	60.31 (円/m ³)	52.44 (円/m ³)	7.87 (円/m ³)
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支 払 利 息 } 40,908,972 \text{ 円} \\ + \\ \text{減 価 償 却 費 } 666,978,701 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 205,670,146 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,482,136 \text{ m}^3}$	47.91 (円/m ³)	36.80 (円/m ³)	11.11 (円/m ³)

(注) 平成 28 年度から汚水処理原価 (資本費) の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は 82.88% で、前年度より 17.32 ポイント減少している。この主な要因は、汚水処理費が増加したことによるものである。
- ② 汚水処理原価 (維持管理費) は、1 m³ 当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は 1 m³ 当たり 60.31 円で、前年度より 7.87 円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価 (資本費) は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量 1 m³ 当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水 1 m³ 当たり 47.91 円で、前年度より 11.11 円増加している。この主な要因は、減価償却費が増加したことによるものである。

む す び

令和7年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加し、普及率は0.01ポイント増加した。

損益計算書を見ると、収益の部では、営業収益のその他の営業収益が減少した一方、営業外収益では他会計補助金等が増加したことにより、収益全体では前年度より1億5,053万5,515円(8.69%)増加し、18億8,231万3,489円となっている。

また、費用の部では、特別損失が減少した一方、管渠費、減価償却費及び資産減耗費等が増加したことにより、費用全体では前年度より1億8,509万1,552円(11.61%)増加し、17億7,888万7,569円となっている。

この結果、当年度純利益は1億342万5,920円で、前年度より3,455万6,037円(25.04%)の減少となっている。また、当年度末処分利益剰余金は5億1,574万2,443円で、前年度より9,657万4,080円(15.77%)減少した。

なお、汚水処理原価が1 m³当たり108.22円に対して、1 m³当たりの使用料単価は89.69円となっている。このため汚水を1 m³当たり処理するために生じている逆ざやが18.53円となり、経費回収率も82.88%となっている。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、ストックマネジメント計画を基に、老朽化した管渠等の計画的な更新等を図りながら、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

令和7年度下水道

費用の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,696,352,033	95.36	1,516,284,047	95.14	180,067,986	111.88
管 渠 費	620,967,947	34.91	506,652,732	31.79	114,315,215	122.56
業 務 費	59,139,445	3.32	55,273,604	3.47	3,865,841	106.99
総 係 費	38,548,273	2.17	36,493,217	2.29	2,055,056	105.63
水洗化促進費	0	—	0	—	0	—
減価償却費	875,388,196	49.21	847,494,290	53.17	27,893,906	103.29
資産減耗費	102,308,172	5.75	70,370,204	4.42	31,937,968	145.39
営業外費用	82,480,625	4.64	77,241,630	4.85	5,238,995	106.78
支払利息	72,971,817	4.10	71,336,076	4.48	1,635,741	102.29
雑 支 出	9,508,808	0.54	5,905,554	0.37	3,603,254	161.01
特別損失	54,911	0.00	270,340	0.01	△ 215,429	20.31
過年度損益修正損	54,911	0.00	270,340	0.01	△ 215,429	20.31
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	1,778,887,569	100.00	1,593,796,017	100.00	185,091,552	111.61
当年度純利益	103,425,920		137,981,957		△ 34,556,037	74.96
合 計	1,882,313,489		1,731,777,974		150,535,515	108.69

事業比較損益計算書

(別表3)

収益の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)－(B)(円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業収益	1,326,007,282	70.44	1,292,995,794	74.66	33,011,488	102.55
下水道使用料	940,148,938	49.94	937,106,760	54.11	3,042,178	100.32
他会計負担金	385,653,344	20.49	353,989,034	20.44	31,664,310	108.94
その他の営業収益	205,000	0.01	1,900,000	0.11	△ 1,695,000	10.79
営業外収益	517,412,924	27.49	436,994,234	25.23	80,418,690	118.40
受取利息	1,772,043	0.09	556,068	0.03	1,215,975	318.67
他会計補助金	114,380,000	6.08	53,000,000	3.06	61,380,000	215.81
長期前受金戻入	399,175,576	21.21	381,531,596	22.03	17,643,980	104.62
雑収益	2,085,305	0.11	1,906,570	0.11	178,735	109.37
特別利益	38,893,283	2.07	1,787,946	0.11	37,105,337	2,175.31
過年度損益修正益	38,893,283	2.07	923,946	0.06	37,969,337	4209.48
その他特別利益	0	0.00	864,000	0.05	△ 864,000	0.00
小 計	1,882,313,489	100.00	1,731,777,974	100.00	150,535,515	108.69
合 計	1,882,313,489		1,731,777,974		150,535,515	108.69

令和7年度下水道

資産の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	24,349,880,118	94.22	24,302,480,448	95.17	47,399,670	100.20
(1) 有形固定資産	22,258,496,638	86.14	22,229,732,619	87.06	28,764,019	100.13
イ 土 地	347,360,319	1.35	347,360,319	1.36	0	100.00
ロ 建 物	0	—	0	—	0	—
ハ 構 築 物	20,635,827,723	79.86	20,665,938,960	80.93	△ 30,111,237	99.85
ニ 機械及び装置	1,009,445,652	3.91	1,060,455,127	4.15	△ 51,009,475	95.19
ホ 車両運搬具	833,980	0.00	1,051,849	0.01	△ 217,869	79.29
ヘ 工具器具 及び備品	0	—	0	—	0	—
ト 建設仮勘定	265,028,964	1.03	154,926,364	0.61	110,102,600	171.07
(2) 無形固定資産	2,086,383,480	8.07	2,067,747,829	8.10	18,635,651	100.90
イ 施設利用権	2,086,383,480	8.07	2,067,747,829	8.10	18,635,651	100.90
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.01	5,000,000	0.01	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.01	5,000,000	0.01	0	100.00
流 動 資 産	1,490,471,277	5.78	1,232,773,242	4.83	257,698,035	120.90
(1) 現金預金	1,186,082,773	4.59	955,325,311	3.74	230,757,462	124.15
(2) 未収金	220,918,504	0.86	225,737,931	0.88	△ 4,819,427	97.87
(3) 前払金	83,470,000	0.33	51,710,000	0.21	31,760,000	161.42
資 産 合 計	25,840,351,395	100.00	25,535,253,690	100.00	305,097,705	101.19

事業比較貸借対照表

(別表 4)

負債・資本の部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
固 定 負 債	6,505,486,445	25.18	6,365,913,696	24.93	139,572,749	102.19
(1) 企 業 債	6,505,486,445	25.18	6,365,913,696	24.93	139,572,749	102.19
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,505,486,445	25.18	6,365,913,696	24.93	139,572,749	102.19
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	895,600,603	3.46	710,768,976	2.79	184,831,627	126.00
(1) 企 業 債	455,527,251	1.76	470,985,943	1.84	△ 15,458,692	96.72
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	455,527,251	1.76	470,985,943	1.84	△ 15,458,692	96.72
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) 未 払 金	427,414,338	1.65	229,513,613	0.90	197,900,725	186.23
(3) 引 当 金	11,058,000	0.04	9,154,000	0.04	1,904,000	120.80
イ 賞与引当金	11,058,000	0.04	9,154,000	0.04	1,904,000	120.80
(4) 預 り 金	1,601,014	0.01	1,115,420	0.01	485,594	143.53
繰 延 収 益	8,545,088,781	33.07	8,667,821,372	33.94	△ 122,732,591	98.58
(1) 長期前受金	18,249,573,335	70.62	18,068,137,849	70.76	181,435,486	101.00
(2) 収益化累計額	△ 9,704,484,554	△ 37.55	△ 9,400,316,477	△ 36.82	△ 304,168,077	103.24
資 本 金	9,378,433,123	36.29	9,178,433,123	35.94	200,000,000	102.18
剰 余 金	515,742,443	2.00	612,316,523	2.40	△ 96,574,080	84.23
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	515,742,443	2.00	612,316,523	2.40	△ 96,574,080	84.23
イ 当 年 度 未処分利益剰余金	515,742,443	2.00	612,316,523	2.40	△ 96,574,080	84.23
負 債 ・ 資 本 合 計	25,840,351,395	100.00	25,535,253,690	100.00	305,097,705	101.19